

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	09 01 04	中期総合計画主要施策番号	2-04	担当課	部・課	林務部森林政策課	
事業名	森林整備地域活動支援交付金			内線	3220		
				E-mail	rinsei@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H14 ~ H28	根拠法令等	森林・林業基本法第12条第2項				
実施方法	事業実施主体は市町村で、実際の事業実施者である森林所有者等に、事業内容により交付					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	持続的な森林経営及び計画的な間伐実施を推進するため、森林経営計画制度等の実施に必要な不可欠な、計画作成促進、効率的に搬出間伐等を推進するための施業集約化及び作業路網の改良活動を支援する。				
	対象	森林所有者及び森林を経営管理する者(森林組合・林業事業者等)				
	目指すべき姿	平成24年度から実施される森林経営計画森林等において、施業集約化・情報収集等を実施することにより、計画に沿った適正な森林管理を図り、健全な森林を育成する。				
	事業内容	森林整備地域活動支援交付金(地域活動に対する定額又は実績(上限定額)による交付金の交付) ・森林経営計画(仮称)作成促進 簡単なプロット調査等により説明資料を作成し、計画同意を得る。 8,000円/ha (補助率: [国] 2/4, [県] 1/4, [市町村] 1/4) ・施業集約化の促進 間伐等箇所において、境界の確認、詳細な林分調査を行い、所有者向けの施業提案書作成による間伐作業の合意形成を行う。 30,000円/ha等 10m3/ha以上の搬出間伐地 (補助率: [国] 2/4, [県] 1/4, [市町村] 1/4) ・作業路網の改良活動 森林施業計画の認定森林のうち育成林において、作業路網の点検・修繕等を実施する。 5,000円/ha等 (補助率: [国] 2/4, [県] 1/4, [市町村] 1/4)				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・補助金: 111,611千円 (内訳) ・基金繰入金: 74,407千円 ・一般財源: 37,204千円
	最終予算額 (A)		千円	141,250	112,428	113,735	
	決算額 (B)		千円	140,065	111,611		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	36,452	37,204	37,900	
	概算人件費	従事する職員数	人	1.10	1.10	1.10	
	概算人件費 (C)		千円	9,149	9,084	9,084	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	149,214	120,695	122,819		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・森林経営計画作成促進: 3,755ha ・施業集約化の促進: 3,597ha ・作業路網の改良活動: 5,238ha (効率指標算出式) 概算事業費 / 事業実施面積
	事業実施面積(活)		ha	30,714	12,590	10,751	
	森林の適正管理面積(成)		ha	29,512	10,400	7,636	
	間伐等の実施見込面積(成)		ha	1,202	2,190	3,115	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 事業実施1haあたりコスト		千円 / ha	5	10	12	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	H23年度は2,900haの森林経営計画作成促進 1,279haの施業集約化 8,569haの作業路網の改良活動(合計12,748ha)を目指す。			・H23年度は経営計画作成促進が3,755ha(129%)、施業集約化の促進が3,597ha(281%)、作業路網の改良活動が5,238ha(61%)、全体で99%の目標達成率であった(31項目の中で間伐実施のために優先して必要な計画の策定促進と集約化を重点的に実施したため)。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・平成23年度で事業は終了する予定であったが、森林施業計画制度が森林経営計画制度に移行することにより、事業の継続が決まった。 ・制度の大幅な改正に伴い、当該事業の要望は強い。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	持続可能な林業経営活動を行うために、引続き、計画的な森林管理計画作成支援、間伐の集約化促進、作業路網の改良活動を推進するための、担当者説明会、市町村及び事業体説明会を実施するほか、市町村が作成する要綱等の作成支援を行うなど、事業の円滑な実施を図る。				
	特記事項					